

プロジェクト経費（学長裁量経費）に係る研究成果報告書

国際化時代に即応した、幼・小・中を 連携した教育の在り方に関する研究

I. はじめに

愛知教育大学附属名古屋三校園では、平成14年度プロジェクト経費（通称：学長裁量経費）により、『国際化時代に即応した、幼・小・中を連携した教育の在り方に関する研究』を下記に示すメンバーで進めてきた。

近年の急速なグローバル化の進展に伴い、年少時より幅広い国際感覚を身につけ、地球市民としての意識を培うことは、将来、地球の未来を担うこととなる子どもたちにとって、欠くことのできない素養となってきた。

名古屋の附属校園は、小・中学校に帰国生徒学級があり、これまでも国際理解教育に力を入れてきたが、2005年に開催された万博を機に、ますます国際化が進み、語学力が重視される時代の到来を意識することになった。そこで、幼稚園から中学校まで、英語教育を柱とした教育課程の模索と、幼稚園と小学校、小学校と中学校の連携のあり方等、これからの時代に応じた教育研究を大学とともに行うことを二つの柱として、このプロジェクトを立ち上げたという経緯がある。

しかしながら、国立大学法人化に伴う学内組織の変更、教員の人事異動に伴う研究担当者の変更などにより、本プロジェクトは計画段階から実施に至るまでに多くの時間が経過し、実質的な活動時間は、予定より短縮されたものとなった。積み残された課題も数多くあるが、引き続き研究を継続し、成果を実際の教育に生かす試みは今後も続いていく。本研究の成果を生かした教育の効果は、今後、入園、入学してくる幼い子どもたちの将来に生かされていくことになる。

[プロジェクトの組織]

代表	安武 知子	附属名古屋中学校長
	布谷 光俊	附属名古屋小学校長
	神野 秀雄	附属幼稚園長
	伊串 博	附属名古屋中学校副校長

八田 俊明	附属名古屋小学校副校長
馬越 恵子	附属幼稚園副園長
後藤 信英	附属名古屋中学校教頭
小川 浩二	名古屋小学校教頭
野々川康弘	名古屋中 研究主任
日比野時久	名古屋小 研究主任
宮川 典子	幼稚園 研究主任
板倉 淳一	名古屋中 帰国主任
中野 実	名古屋中 帰国主任
野呂 忠司	外国語教育講座教授
岡田 安代	日本語教育講座教授

II. 国際化時代の学校教育

今日のグローバル化の進展に伴い、世界中の国と地域が相互の結びつきを強め、互いに依存し合う国際社会を形成するようになった。私たちの日常生活も世界とのつながりの上に成立している。

そのなかで、各地で活発に展開されている国際交流活動などを通じ、子どもたちが世界に触れる機会も増えている。特に、愛知県においては、2005年に開催された愛知万博とその関連イベントにおいて数多くの子どもたちが世界中の人や文化と交流し、世界への関心を大きく育むことができた。

これからの国際社会を生きる子どもたちは、私たちの社会の未来を担うと同時に国際社会の未来をも担う存在である。そのため、幼稚園や小学校から国際感覚の育成を始めることには大きな意義がある。また、グローバルリテラシー（国際対話能力）を育成するため、早期英語教育、及び、幼稚園から中学校までの一貫した英語教育活動の研究開発の取り組みも重要である。さらに、中学校では、これまでの国際交流からさらに一步踏み込んで、世界の現実や諸問題について学び、主体的に考え、行動するために「力」を身につけ、地球市民としての意識を醸成することが求められる。

III. 国際化時代の英語教育

英語はいまや国際語である。インターネットの情報の8割は英語である。ビジネスでも欠かせない。子どもたちが大人になる頃には、英語で意思を伝える

力はいっそう重要になるであろう。アジアでは、タイ、韓国、中国、台湾などが小学校での英語を必修化した。

日本でも早いうちから学ばせたいと考える保護者が増えている。文部科学省の調査では、全国の小学校の9割以上が、総合学習の時間などを使って英語を聞いたり話したりする活動に取り組んでいる。

2006.3 中央教育審議会の外国語専門部会は「小学校の英語教育を充実させ、5年生からは週1時間程度を必修に」という提言を行っている。目指すのは、子どもの適応力を生かして英語の音声や表現に親しませ、積極的に対話する態度を育てることである。

全国の小学校の9割が英語を取り入れているといっても、過半数は月1回かそれ以下である。ばらつきが大きい。指導するのは担任教師が中心だが、中学英語の免許を持つ小学校教員は4%しかおらず、ほとんどは英語の指導法を学んだことがない。必修となれば高学年だけでも全国で8万学級分の教員が研修を受けなければならない。さらに、会話や音声学習では外国人の指導助手の役割が大きい。全国で2万3千近くある小学校に対して6千人しかいない。音声や映像を取り入れた教材も、まだ十分に開発されているとは言えない。教える体制を整えるには、経費も時間もかかることを覚悟すべきであろう。

IV. 年少者向け英語教育

附属名古屋中学校英語科では、国際化時代に即応した人材を育成するため、幼・小・中を連携した英語教育の在り方を探る研究に着手し、附属名古屋小学校との情報交換を行った。平成19年度以降、年少者向け英語教育を受けた子どもを受け入れる立場から、中学校での英語学習へのスムーズな移行・効果的な展開につなげるため、必要な基本的資料や教材を収集した。今後とも小学校英語指導部との連携を図っていくことが大切である。

V. 小学校英語の研究

1. 附属名古屋小学校英語指導部の活動

附属名古屋小学校では、平成16年4月1日に英語指導部を新設し、小学校における英語指導について基本的な考え方をまとめ、理論の構築を目指し研究を遂行した。平成17年度末までに、学校の実情や児童の実態に合った授業実践に向けて年間指導計画を作成し、冊子にまとめた。近日中に発刊の予定である。

平成 18 年度から全学年で英語の授業を実施する。

2. これからの英語教育

平成 17 年 11 月 14 日に、名古屋三校園として、年少者向け英語教育の専門家による「これからの英語教育についての研修会」を開催し、幼稚園から中学校まで多数の教職員（小学校の教員は全員）が参加した。研修会は、附属名古屋小学校 4 年生を対象とした公開授業、講演会、英語指導部会研修会の 3 部立てで行われ、公開授業の様子はビデオ映像として記録した。講師は大坪喜子長崎大学名誉教授。

講演のタイトルは、「これからの英語教育：コミュニケーション能力の育成をめざして」で、概要は以下の通りであった。

- (1) 世界諸英語(World Englishes)の意味するもの
- (2) ESL (第二言語としての英語) の考え方
- (3) 言語習得と言語学習について (英語学習における「スキル」と「知識」)
- (4) 言語習得におけるインプットの役割について
- (5) 小学校英語教育における教材の選択と指導法について
- (6) 小学校英語教育における担任の英語指導：その意味と役割について

なお、大坪名誉教授が公開授業で活用した教材は、以下のものである。

伊藤誠 (監修) 『楽しく歌える英語のうた』 成美堂出版

下 薫 (著) 『英語のゲーム：音で遊ぼう』 三省堂

マスミ・オーマンディ (監修) 『絵と CD で楽しく学べる小学生の英語レッスン』 PHP 研究所

3. 附属名古屋小学校英語指導部の研究成果

附属名古屋小学校英語指導部では、将来の小学校英語教育に資するため、1 年半にわたる研究の成果を冊子の体裁にまとめて印刷・公表する。指導計画の概要は以下の通りである。

A. はじめに

この指導計画は、平成 18 年度から附属名古屋小学校において英語教育を実施するためのものである。指導計画を構成する主な要素として、(1)科目名、(2) 配当時間、(3)全体目標、(4)各学年の目標、(5)題材、(6)学習内容 (指導目標)、

(7)言語材料，(8)展開例，(9)指導者を考え，附属名古屋小学校の指導計画，全体から見た現状，児童の実態や全国的な動向を考慮しながら計画した。

B. 年間指導計画

1 科目名「英語活動」

平成16年5月に文部科学省が22,526校を対象に平成15年度の実績を調査した，「小学校英語活動実施状況調査」では，全体の88.3%の学校が「英語活動」を実施したと答えている。そして，そのほとんどの学校が見出しにもあるように，「英語活動」という呼び方をしている。これは，英語が教科でない現在では，「総合的な学習の時間」を使って英語の授業が行われており，その活動内容も「英語に慣れ親しむこと」を中心として考えられているからである。平成18年度にも，まだ教科とはされないことから，附属名古屋小学校においても今回は，科目名を「英語活動」としたい。しかし，最近では，英語を教科にしようとする動きはますます高まっており，近い将来英語が教科になることは予想される。すでに，多くの学校が実施をしている状況の中で英語教育を始める附属名古屋小学校としては，平成19年度から英語を研究ベースにのせることも考慮すると，英語が教科となることを睨んで一步先を進もうとする年間指導計画を作成していくことが必要だと考える。

2 配当時間

どの学年においても，45分授業を週1回ペースで行うこととする。ただし，学年ごとの総合学習の時間数や裁量の時間数を考慮して次のように計画する。

	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1年生	0	3	3	2	3	3	3	2	2	2	2	25
2年生	1	3	3	2	3	3	3	2	2	2	2	26
3年生	1	3	4	2	4	4	4	2	2	4	2	32
4年生	1	3	4	2	4	4	4	2	2	4	2	32
5年生	1	3	3	0	4	4	4	2	2	4	1	28
6年生	1	3	3	2	3	2	4	2	2	4	0	26

授業時間は，今のところは総合的な学習の時間や裁量の時間から生み出すこ

ととなる。附属名古屋小学校独自の『総合学習』も行いつつ、ある程度、英語を継続して行って効果的な学習を望もうとすると、年間の授業時数は、低学年で25時間、中・高学年で30時間程度が、適当であるとする。また、学年によって総合学習の時間数が異なることや、高学年の「山の生活」、「古都の旅」などの行事について考慮し、学年ごとに上のような時間数を計画した。

1 授業の時間については、45分授業を週に1回で行うより、モジュールの時間割で15分や20分単位の授業を行っている学校も多く、小学生には短い時間で回数を多くした方が効果的であるとの考えもある。しかし、附属名古屋小学校の場合、モジュールで運用しようとする「おおさちタイム」に行うことになり、24学級が一斉に英語を行うこととなる。その場合、英語の教材や教具などが使い回しできなくなったり、将来ALTを任用することになった場合にも、一度にいくつもの学級に入れれないといった問題点がある。そこで、週1回の授業が現実的であるとする。

3 全体目標

英語に対する興味・関心をもって、楽しく活動することを通して、英語を聞いて相手の話を理解したり、話して自分の意思を伝えたりする力を身に付けるとともに、外国の人々とコミュニケーションを図る能力の基礎を培う。

岐阜大学教育学部の松川禮子教授は、著書『明日の小学校英語教育を拓く』の中で、全国の研究開発校が掲げた全体目標を以下の3つのタイプに分類している。

- (1)英語コミュニケーションの基礎づくり
- (2)国際理解・異文化理解
- (3)自己表現力の育成

この方向性を参考にして、全体目標（教科目標）を考えた。

附属名古屋小学校が英語を行うねらいとしては、「未来をたくましく生き抜く子」を育てることと結びついていくことになる。そう考えたときに、子どもたちが生きていく未来は、「今よりもさらに進んだ国際化された社会」であり、グローバルな視野に立って行動することが求められるはずである。そこで、子どもたちには、英語を学習することを通して、世界のいろいろな国の人たちとかわらうとすることができる国際コミュニケーションの基礎を培っていくことが必要であるとする。

また、「外国の人々と」が意味することは、英語を学習するから英語圏の人に
限ってコミュニケーションを図ろうと考えるのではなく、英語でのコミュニ
ケーションを学ぶことが、やがては、英語以外の言語をもつ国の人々とコミュニ
ケーションを図ろうとする資質・能力の伸長にもつながっていくという考えで
ある。

4 各学年の目標

(1) 低学年

- 英語に触れ、興味をもって話したり聞いたりして、英語活動を楽しむこ
とができる。
- 英語のリズム、抑揚、音声などに慣れることができる。
- 挨拶やものの名前などを英語で言ったり聞いたりして、友達とふれあ
うことができる。

(2) 中学年

- 英語に慣れ、進んで話したり聞いたりして、英語活動を楽しむことが
できる。
- 英語の音声やアクセント、リズム、抑揚などに注意して聞いたり話した
りすることができる。
- 簡単な英語やジェスチャーを使って、自分のことや身近なことを相手と
伝え合うことができる。

(3) 高学年

- 英語に親しみ、積極的に話したり聞いたりして、英語活動を楽しむこ
とができる。
- 身近な会話や物語の一部を聞いて理解したり、自分のことや身近なこ
とを簡単な英語でスピーチすることができる。
- 英語を使って、相手と伝え合うことができる。

上記3の全体目標を基に、学年ごとの目標を考えた。まず、全体目標は、英
語に対する興味・関心をもって、楽しく活動することを通して：

- (a) 英語への関心・意欲、「英語を聞いて相手の話を理解したり、話して自分
の意思を伝えたりする力を身に付けるとともに」
- (b) 英語で聞いたり話したりする技能、「外国の人々とコミュニケーションを

図る能力の基礎を培う」

(c) コミュニケーション能力の伸長

の3要素から成り立つととらえた。

これらを観点として、各学年それぞれに3つの目標を立てた。目標を1～6年の1学年ごとにせず、2学年ごとのまとまりとしたのは、同じ目標で内容を少しずつ変えながら、繰り返し学習していくことが、初めて学校で英語を行う附属名古屋小学校の子どもたちにとっては、力を身に付けさせやすいと考えたからである。

VI. 大学の「小学校英語教育研究プロジェクト」との連携

附属名古屋小学校の英語部会では、研究を進めるにあたり、大学の「小学校英語教育研究プロジェクト」と積極的に連携を図り、カリキュラムや授業内容の策定、指導法の研究を行った。

VII. 国際交流活動の推進

世界のボーダーレス化と情報化が急激に進む今日、国際社会に対応できる人材を養成するためには、英語学習を軸にコミュニケーション能力を育成するとともに、子どもたちが世界中の人や文化と交流し、世界への関心を大きく育む機会をより多く提供することが必要である。これからは、従来の国際交流からさらに一歩踏み込んで、子どもたちが現実の世界の諸問題について学び、主体的に考え、行動するための「力」を身につけることも求められている。

名古屋三校園では、英語指導の研究連携と同時に、限られた時間の中で、あらゆる機会を捉え、子どもが世界に向けて視野を広め、地球市民としての意識が醸成されるよう、外国の人々との触れ合い活動を推進してきた。目指すのは、広い視野と世界諸地域の価値観の多様性に配慮し、相手の意見や人格を尊重しつつ自分の意見を伝えられる人材の育成である。

1. 名古屋三校園として

外国人研修員、留学生等の見学受け入れを積極的に行い、国際理解教育の進展を図り、子どもたちに外国の人や文化に触れる機会を増やすよう努めた。

(1) 2005年5月に、大学の姉妹校（ニューヨーク州立大学）からも短期留学生や音楽公演グループ(計24名)が三校園を訪問し、見学や相互交流の機会

をもった。

- (2) 2005年7月に、米国大学生（ハーバード大学生）4名の名古屋キャンパス訪問が行われ子どもたちと交流した。この活動は、1985年より国際理解教育の一環として、附属名古屋中学校同窓会の支援により継続しているものである。

2. 幼稚園としての取り組み

附属小・附中と連携を図り、海外からの訪問客受け入れの機会を活用し、英語活動、国際理解活動につなげる方策の検討を開始した。

3. 小学校としての取り組み

海外提携校である韓国の晋州教育大学校との相互訪問を行った。先方の要望もあり、今後いっそう交流を盛んにしていく予定である。

4. 中学校としての取り組み

- (1) 2005年6月にオーストラリアの小学校（ブロードビーチ小学校）の一行（校長、教員2名、10～12歳の子ども20名）が附属名古屋中学校を訪問し、ホームステイと交流会を行った。
- (2) 2005年10月の学園祭に愛知教育大学の留学生2名が見学に訪れた。
- (3) 2005年11月に国際協力機構集団研修「産業技術教育II」コースの研修員（10ヶ国10名）が視察に訪れた。
- (4) 2005年11月に名古屋国際センターからベトナム人の講師を招いて「国際理解教育講演会」を開催した。
- (5) 米国ミシガン州スタンディッシュ・スターリング中学校との姉妹校提携の話が進展し、2006年11月に附属名古屋中学校生の第一回「海外学校生活体験」を実施する予定である。子どもたちはホームステイをして、英語のシャワーをあびながら、のどかな田園地帯にある学校で5日間の体験留学をし、異文化に直接触れ、また日本の文化の紹介を行う計画である。

VII. 国際化の推進と帰国生徒学級

名古屋の附属学校園は同じ敷地内にある。しかも、小・中学校には、帰国生徒学級があり、附属名古屋小学校入学前に、豊富な国際経験を積んだ児童生徒が多数在学している。国際化の進む中、帰国生徒の日本の学校生活へのソフトランディングのための指導に、これまでと同様に尽力する一方、彼・彼女らが身につけた外国語能力を保持・発展させ、国際化時代をリードする人材の育

成を図ることは、大切な使命であると考えている。これまで、名古屋の附属小・中学校では、一般学級の生徒との交流を通して、帰国生徒の語学力を一般学級の生徒の語学力向上に寄与する活動を行ってきた。それに加えて、柔軟な時期に外国で暮らし、外からみた日本を知っている彼・彼女らのもつ国際感覚を一般学級の生徒の指導に活用することも名古屋キャンパスでしかできないものであると考えられる。今後の研究課題の一つである。

IX. おわりに

国際語である英語教育を幼稚園から導入することは、附属学校の特色化を図るものとして、本プロジェクトの企画段階での目標の一つであったが、現時点では、小学校からの導入が始まったばかりであり、幼稚園からの導入は今後の検討が進んでからということになる。

小・中の連携による英語教育課程の見直しについても、小学校での英語活動のカリキュラムの編成が固まったばかりの現時点では、実質的な検討に入れずじまいであった。また、新規に導入された小学校英語活動が子どもの成長にとってどのような効果があるかについての研究も、今後の課題として残されている。

本プロジェクトの課題を含め、教育の現代的課題について、大学と附属学校園が一体となって取り組むことには大きな意義がある。しかし、地理的に隣接していないこと、また、国立大学法人化後の研究条件の変化もあって、連携するための環境を整えるのが困難であった。

残された課題は多いが、本プロジェクトが取り上げた種々の試みについての実験的、実証的な取り組みの成果を、今後、学校園での教育研究発表会での発表や公開授業を通して、地域に還元できるよう、研究を継続・発展させていきたいと考えている。